

観光地の形成と異文化交流
—「広報 のざわおんせん」の言説分析を通して—
Formation of Resort and Cross-cultural Exchange
Through Discourse Analysis of Public Relations Magazine “Koho Nozawa Onsen”

隋瑜
SUI Yu

Abstract

This paper examines the relationship between the formation of internationally renowned resorts and cross-cultural exchange at Nozawa Onsen. In order to become a successful, internationally renowned ski resort, what efforts did Nozawa Onsen consciously make for "internationalization," and how did they attempt to build relationships with the "overseas?" In other words, what specific efforts were made to interact with different cultures? I identify the discourses which illustrate the relationship between the formation of the international resort and cross-cultural exchange using Nozawa's public relations magazine from 1971 to 2019 to elicit two categories—ski exchange and cultural exchange—for analysis.

キーワード：広報、行政、観光地、異文化交流、スキー

Keywords: Public Relations Magazine, Administration, Resort, Cross-cultural Exchange, Ski

1. はじめに

野沢温泉村は夜七時に、毎日夕方放送で英語のアナウンスが流れる。ここは日本なのに、なぜ英語が流れているの？と驚き、そして疑問に思う人は少なくはないだろう。しかし、よく考えると、それほど驚くほどのことではない。なぜかという、野沢温泉村は積極的にスポーツ・ツーリズム及びインバウンド・ツーリズムの方針を打ち出し、外国人観光客の誘致に力を入れているからである。その結果、不景気や少子高齢化などの原因で日本人客が減る中で、外国人観光客の大幅増加へ導くことに成功したと、多くの先行研究で指摘された。日本政府の観光立国の政策に応じ、訪日旅行者の誘致を目指す観光行政を始めたばかりの自治体と異なり、野沢温泉村は、スキーが日本に伝来した時から、世界各国の人々と絶えない交流を行っていた。こうした長年にわたる海外との「異文化交流」がのちの観光開発と旅行者誘致と、どのような関わりはあるのかについて言及されることは少ない。以上で述べたように、これまでの先行研究は野沢温泉村の国際観光地化及びインバウンド・ツーリズムの成功を検討する際、異文化交流の存在及び重要性を見逃している、あるいは矮小化しているのではないか。

本稿は、今までの先行研究を踏まえて、野沢温泉村の観光地の形成と異文化交流の関係性についての学術的な空白を埋める試みをする。行政や村民を含めた村全体はいつからスキーを「観光資源」として認識し始めたのか、そして、いかなる過程を通して国際的スキー・リゾート地として成り立ったのかを考察する。具体的な検討としては、スキー・リゾート地になるためには、野沢温泉村はどのようなことを意識してそれに対応する行動を行ったのか、また、その行動の中で「国際化」を目指すには、「海外」とどのように関係性を構築したのか、換言すれば、異文化と接触して理解する/されるためには具体的にいかなる取り組みをしていたか、などの内容を挙げる。さらに、それらの作業を通して、異文化交流は野沢温泉村の「国際観光地」の形成とどのように関連付けているのか、また、異文化交流の実施は「国際観光地」の形成過程によって変容するのか、を明らかにするのが本稿の目的である。以上二点を明らかにすることによって、今後野沢温泉村のような観光地がこれからの発展にむけて、異文化とどのように関わっていけばよいかについて示唆を得ることとしたい。

2. 研究方法

2-1. 研究データ

本稿では野沢温泉が昭和46年から令和元年まで発行した「広報 のざわおんせん」を研究データとして用い、「国際観光地形成」と「異文化交流」に関する記述を、スキーを基軸とした国際交流、スキー国際大会の開催、文化交流という三つの内容に分けて抽出して「言説」（＝「記述」）分析を行っていく。「異文化交流」・「国際観光地形成」がいかに言説化されているかを、時代別の記事内容を通して比較分析する。そして、時間軸を考慮した「異文化交流」と「国際観光地形成」に関する記述を分析する際、歴史的言説分析の手法を用いていく予定である。

2-2. 研究データの入手期間

本稿で使用する研究データ——「広報 のざわおんせん」の入手は二段階に分けている。一回目は平成28年8月16日～18日の三日間をかけて野沢温泉村村役場で紙面でしか読めない平成28年4月までの広報の入手である。村役場において収集した際は、村から閲覧許可を得た上で、役場の会議室で紙面の広報誌をすべて通読し、年代ごとに写真の撮影およびコピーなどといった方法を用いて必要な資料を集めた。二回目は「マチイロ」⁽¹⁾ というアプリで閲覧可能になっている平成28年4月の第495号以降の広報誌の入手である。

2-3. 広報資料の妥当性

国枝は「市民運動が活発化し、革新自治体が増え、広報、広聴のあり方が見直された60、70年代に提起された以降、行政広報は少なくとも学術的な検討の対象にはあまりされてこなかっ

た」(39)と述べたうえ、さらに、行政広報は「行政学や社会学においても、また地方自治研究やマス・コミュニケーション研究においても比較的周辺の位置づけにとどまった」(39)と説明し、行政広報研究がアカデミックに無視されがちな現状を指摘している。しかし、出来事や事実を記述し、さらに共有する機能を考えてみると、研究において、記録としての役割を果たす行政広報をより一層重視すべきではないかと著者は考える。

行政広報の定義について、小山は「(1)その目的が民衆の信頼および協力を得ようとするものであり、(2)このために政府の政策、サービス、活動に関するインフォメーションを国民に流すものであり、(3)それが効果をあげるためには民衆の意向や可能なまたは真実の反応を知って施策に反映させることが必要であり、(4)そのためには専門の部局を設けて企画的に継続的にこなわなければならない」活動(27)と説明しているように、行政が何らかの目的を達成するために、村の出来事や今後の方針などを「一定な形式」で広報という媒体で記述し、この記述を村全体の共通認識までのぼらせるのだと言える。さらに、この「事実」を行政としての仕事を正当化しようとすると同時に、行政広報のパブリックコミュニケーション機能によって、村民の事業への協働を促す。野沢温泉村の場合、村行政はスキーを「観光資源」と意識し、それを広報において重点的に記述する。このような行為によって、観光をいかに開発するか、また観光を発展するために何をすべきか、という行政方針の基調を決定し、行政のみならず、村民にも協力を要求する。このように、行政広報は、行政が「事実」を伝達する媒介でありながら、住民の理解を求めるパブリック的な情報宣伝・共有の「場」でもなっているため、地域に関する多種多様な情報が行政広報によって「事実」として記述・構築されている。したがって、一つの地域を研究するには、その地域の「内部」を記述する行政広報は有効な文献資料として扱えるではないか。

広報を資料として扱うもう一つの理由は、野沢温泉村の独特の事情にある。野沢温泉村には、「野沢組」という特別な自治組織が存在していることをここで取り上げたい。近年、行政が発展した結果、全国各地は古くから残ってきた自治組織がますます弱くなっているが、このような一般的な状況と違い、野沢温泉村の野沢組は依然として強い力を持っており、共同湯の管理やスキー場の運営など村の生存発展にかかわる重大な事項にはすべて参画している。とくに、温泉やスキー場に関する決議において、野沢組は村行政よりも絶対的な権力を持つといえる。こうした背景の中で、行政が果たす役割は軽視されている傾向にあると思われる。上記の事情を踏まえて、行政は村が国際観光地化していく中で、どのような取り組みを行ったかを明らかにしたい。行政広報は村役場が発行する刊行物であるだけに、そこには村行政の方針や試みなどの「事実」が反映されていると言えるのではないだろうか。

2-4. 分析方法

昭和 46 年から令和元年までの広報誌を用いて、野沢温泉村が国際観光地としての形成と異文化交流の関係を可視化する言説を抜き出し、次の二つの時期に区分して考察する。まず、①スキー交流の時期（昭和 46 年～平成 10 年）である。昭和 46 年にオーストリアのサンアントン村と姉妹村提携を結ぶことを契機に、野沢温泉村行政や野沢温泉スキークラブなどスキー関係者は平成元年まで、研修訪問を通して欧州のスキー先進国からスキー場の運営や観光施設の管理など観光地として成り立つ基本を吸収する——スキーを通じての国際交流の時期である。平成 2 年から平成 10 年、野沢温泉村はそれまで海外訪問で学んで蓄積してきた経験を活かして、国際スキー・リゾート地となるように国際大会を積極的に招致し開催する。世界に名を馳せると期待すると同時に、欧州各国だけでなく、「世界が集まる場」を作り上げる機会でもある。「異文化が集まる場」は以降の国際観光地へと進む基盤を築くことをここで取り上げる。次に、②文化交流の時期（平成 2 年～現在）である。国際大会開催の時期とほぼ並行して始まった文化交流の時期は、平成 2 年に始まった国際交流員の招聘と、平成 3 年から始まった野沢温泉村の中学生によるサンアントン親善訪問、という二つの内容が含まれている。スキーを通じた交流から文化交流へと方針転換することは、将来の国際観光地に対応できる人材育成を見据えての決定である。以下では、この二つの区分にもとづき、考察する。

3. 「国際観光地形成」と「異文化交流」に関する言説を掲載した広報誌の分析

3-1. 分析対象——広報の概要

「広報 のざわおんせん」は野沢温泉村役場が発行する印刷物であり、筆者の調べている限りでは、野沢温泉村の広報は昭和 46 年 1 月に第 1 号が発行された以降、現在（令和元年 7 月 第 535 号）までは継続して毎月一号のペースで制作を続けられている。行政・政策、生活・環境、観光などあらゆる面で内容は充実している。例えば、村の計画・政策、行政に関する情報の相互伝達や、公共サービス・施設等の利便性向上、より良く生きるための知恵・知識の提供や、観光・イベント等外部との関わりなど、多方面にわたって様々な情報が掲載されている。本稿は、異文化交流は国際観光地の形成とどのような関係を持つか、また、時代によって変化するかを考察し、さらに、もしそうであれば、どのように変化するのかというプロセスを明らかにしたいため、昭和 46 年の第 1 号から令和元年 7 月 第 535 号までの全号を考察対象とする。なお、その多様な内容から、本テーマの「国際観光地形成」と「異文化交流」に関わる記述をスキー交流、スキー国際大会、文化交流に限定し、この三つに関係する内容だけを抽出することとする。

3-2. 分析結果と考察

3-2-1. スキー交流の時期（昭和 46 年～平成 10 年）

本稿は昭和 46 年からの広報誌を研究データとして野沢温泉村の国際観光地形成と異文化交流に関する言説を取り上げるが、実は、広報が発行された昭和 46 年以前にも、スキーに関する国際交流は既に始まっていたことは広報で言及されていたため、その部分の内容も踏まえて異文化交流の考察を進めたい。

3-2-1-1. 個人レベルによるスキー交流

野沢温泉村スキー史によると、明治 2 年、スキーは初めてスイス人のハンス＝コーラによって日本に紹介された。明治 44 年、オーストリア人テオドル・フォン・レルヒ少佐は高田師団で本格的なスキー術を教えたのが、日本のスキーの始まりだと言われている。なお、当時、野沢温泉村からも高田に行き、レルヒ少佐から直接指導を受けた村民がいる。（pp. 48-56）昭和 55 年の広報によると、スキー習得の流れのなかで、最初に野沢温泉村へアルペンスキーを教えに来たのはオーストリアのハンネス・シュナイダーであった。シュナイダーが野沢温泉村へ「半世紀前に来た」（昭和 55 年 7 月 1 日 第 68 号）という記述から、彼は昭和 5 年に野沢温泉村に訪れ、始めて競技スキーを教えた外国人であることを見出すことができた。このように、野沢温泉村は、はじめてスキーを通じて異文化と接触があったのは昭和初期であったと言えよう。

また、「外国人スキー選手としては戦後初めて、当村スキー場を訪れ、欧州の進んだジャンプ技術を伝えたフィンランドのアンテロ・イモーネンさん」（昭和 59 年 2 月 5 日 第 112 号）は「二十六年ぶり」（第 112 号）に野沢温泉村を訪れ、さらに「当時親交を深めた地元の人達により歓迎会を行いました」（第 112 号）という記述からは、シュナイダーのほかにも野沢温泉村でスキーを教えていた外国人が存在していたことがうかがえる。

以上、広報で掲載されている昭和 46 年以前のスキー交流に関する言及をまとめたように、スキーが野沢温泉に伝えられた明治 45 年から昭和 46 年の間、ハンネス・シュナイダーやアンテロ・イモーネンのような個人レベルによる交流が主であったことが推測できる。さらに、「欧州の進んだジャンプ技術」（第 112 号）、「アルペンスキーを教えた」（第 68 号）などの言説から、この時期のスキー交流は少なくとも、明治 45 年から昭和 33 年までの間、野沢温泉村はまだ、欧州の先進のスキーに憧れ、ヨーロッパ人から教わる立場であることが明らかである。次の節は、野沢温泉村はスキー交流をめぐって、昭和 46 年以降はどのような活動を行っていたかを見ていく。

3-2-1-2. スキー関係者によるスキー交流

長野県の各市町村はそれぞれ海外の都市と提携し、訪問団や研修生の受け入れをしたり、訪問員を派遣したり、異文化交流の輪を広げた。このように、長野県全体は他国と友好交流が進んでいた中で、野沢温泉村も県の方針に一致し、オーストラリアを始め、イタリア、ドイツ、アメリカ、中国、インドネシアなど多数の国々と親善交流を行っていた。中でも、とくに特筆

すべきなのは、オーストリア・サンアントン村との交流である。沢山の国と交流し続けている言及は広報にあったものの、サンアントンに関する記述は圧倒的に多かった。

以下は広報を引用しながら、野沢温泉村はこの時期でどのような人々が、どのような目的をもってサンアントンを訪問したのか、そこでいかなる活動をしていたのか、結果として、サンアントン訪問は野沢温泉村にどのような影響を与えたのかをここで考察する。

一般財団法人自治体国際化協会のホームページの掲載によると、サンアントンは「標高 1,304 米で人口約 1,800 人」のオーストリアのチロル州に属し、「夏は避暑地として、冬はスキー場として有名な観光の村である。」そして、サンアントン・スキー場は、オーストリアが「世界に誇るアルペンスキー場の聖地」である。野沢温泉村はサンアントンと同じく、スキー場になり得る天然環境に恵まれているが、野沢温泉村よりサンアントンはスキーの歴史が長く、スキー・リゾート地として発展してきた経験がある。野沢温泉村から見ると、サンアントンは「スキーの村づくり」（昭和 60 年 10 月 20 日 第 131 号）として発展する目標に辿り着くに至って「見習う必要がある」（昭和 55 年 12 月 1 日 第 73 号）存在だ、と言及する記述は広報で見られる。また、前述のように、サンアントン出身のハネネス・シュナイダーは野沢温泉村において精力的にスキーに関する実技指導をしたことがあった。上記で述べた二つの事情を踏まえて、野沢温泉村は、昭和 46 年⁽²⁾に、正式にオーストリアのチロル州のサンアントン村と姉妹村連携協定を締結したのではないかと考えられる。ここで明らかになったのは、いずれの事情にしても、野沢温泉村がサンアントンと姉妹村連携協定を提携したのはスキーを通じてとも言えよう。この前提を自覚しながら、野沢温泉村は昭和 46 年からサンアントンとスキーを中心とする国際親善交流が継続されている。以下は、広報を引用しながら具体的な交流内容を見ていく。

まず、昭和 54 年 3 月 1 日 第 52 号の見出し「オーストリア代表チームを迎えて」の記述では、「スキーを通じての交流は姉妹村に相応しい親善交流であったもの」（第 52 号）と書いているように、この時期の交流は野沢温泉村にとって、スキーを中心とするものであったことが示されている。同様の記述はほかにも見られる。昭和 59 年 2 月 5 日 第 112 号の広報では「昭和四十六年二月七日、オーストラリア国サンアントン村と、野沢温泉村とが姉妹村提携を結び、スキーを中心に交流が進められ」（第 112 号）たことが強調されている。昭和 55 年、村議会議長の訪問が取り上げられる連載記事（第 68 号～第 73 号）が現れた。「姉妹村サンアントン村を訪ねて」（昭和 55 年 7 月 1 日 第 68 号）というタイトルの訪問報告文では、「スキー学校の皆様方も数多くサンアントン村を訪れ、交流の度合いを深めつつある」（第 68 号）ことを言及しており、この時期のスキー交流は野沢温泉村とサンアントンとの関係を深めることができたと同える。

スキーを発展する知恵を得るため、この時期、野沢温泉村は積極的にヨーロッパ各国に訪問し、スキー場を中心とするスポーツ・観光施設の視察を行っていたことは、昭和 55 年 6 月 1 日 第 67 号の広報から見出せる。村の代表者による視察の日程は細かく組まれており、14 日

間のスケジュールを見てみると、交通に費やす 6 日を除くと、残りの 8 日の中で、6 日はスポーツ施設に対する視察であり、1 日は観光協会長による観光施設の視察であった。スポーツ施設の視察は様々な国を含めており、「スイスの代表的なスポーツ施設アイススケートリンク、スキー場施設」(第 67 号)を始め、オーストリアの「インスブルックオリンピック関係施設」(第 67 号)やイタリアの「第 7 回オリンピック大会シャンツェ施設」(第 67 号)のようなオリンピック主催地の視察も行われていた。この記述から、スキー技術だけを教わる昭和 46 年以前と比べ、この時期は村行政主導のスキー場の施設や運営に関する視察の方針に切り替えたことが明らかになった。また、同じ号の見出し「サンアントン村へ代表者出発」(第 67 号)は、はっきりと訪問の代表者を「富井一二助役・岸享議会議長・富井馨観光協会会長の御三方」(第 67 号)と明記し、そして、訪問の目的を「博物館・スキー場の諸施設、保健保養施設など」(第 67 号)の視察と記述している。この記述からもこの時期のサンアントンとの交流は村行政が主導・参加するものが多かったことが明らかである。また、観光地としてサンアントンを「見習う必要がある」(第 73 号)と書いてあることから、この時期の野沢温泉村は、サンアントンをスキー発展の先駆として見ていたといっても過言ではないだろう。

村行政以外、公的機関ともいえる他の組織によるサンアントン訪問もみられる。見出し「姉妹村オーストリア・サンアントン村にスキー研修」(昭和 57 年 8 月 5 日 第 93 号)の記述では、野沢温泉スキークラブは昭和 55-57 年の三年計画を立て、「本場オーストリア スキー技術の修得とサンアントン村との姉妹村交流を深めるため」(第 93 号)のスキー研修を行っていたことが見られる。また、研修報告内容はスキーに関する紹介——「スキーコース」、「リフト券売所」や「スキーバス」(第 93 号)の記述が殆どであり、研修の目的は繰り返して「一層地域の発展とスキーに対する充実を計って参る」(第 93 号)ことを明記している。この引用から、村のスキー関係者は少なくともこの時期には既に村の発展をスキーと関連付けていたことと、スキーを発展するために、サンアントンから「ご理解とご援助」(第 93 号)を受ける必要があると認識していたことが明らかである。

以上のようなスキー関係者以外、村行政は一般村民へサンアントンへの訪問を提唱する言及は見られる。

世界の一流スキー場であるサンアントン村と当村とは、昭和四十六年に姉妹村の締結以来、皆さんのご協力により、両村の親善交流をいっそう深めているところですが、本年度は、親善訪問を兼ねたヨーロッパスキーツアーが企画されておりますので、多数参加してください。ご希望の方は、役場観光課までお申し込みください。

(昭和 53 年 12 月 1 日 第 50 号)

この引用は村民に向けてサンアントンへの訪問を募集・提唱する記述が組まれた。しかし、村行政やスキークラブなどスキー事業に関わる関係者の訪問感想文や報告書が載せられている一方、村民の訪問を「視察団」と言及しているものの、村民らによって書かれるものが平成 3 年までの広報で確認することはできなかった。このことから、サンアントンとの交流は村民に広げようとしたにもかかわらず、昭和 53 年から平成 3 年までの間、一般人の訪問は広報に重要視され、取り上げられることはなかった。広報は依然として上記で述べたように、スキー関係者のサンアントン訪問を注目していたと言えよう。

以上で述べたように、野沢温泉村は沢山の国と交流するなかで、昭和 46 年から姉妹村を締結したオーストリアのサンアントンとの交流が最も多く、スキーを通して異文化交流を深め続けていた。広報でサンアントンへの訪問は村民全体に向けて募集したものの、スキー関係者による、スキー場の施設及び観光施設の見学を目的とする視察・研修が主であった。この時期のスキー交流を通して、野沢温泉村は観光地が成り立つ経験を吸収し、リフトやゴンドラの架設を含め、スキー場の環境をよく整備していたことは後の国際スキー観光地のひな形を作り上げたと言えよう。

ただし、この時期の「異文化交流」がスキーに限定された。村役場は「スキーの村づくり」（昭和 60 年 10 月 20 日 第 131 号）という雰囲気醸成し、村民に情報宣伝・共有するため、村議会議長やスキークラブなど訪問者の見聞文を載せたが、村民はそれに対して何を応えていたか、協力していたかを裏付けるような言及はなかった。また、「観光」という言説は出ていたが、「国際」、「外国人誘致」に関する言説はこの時期において見当たらなかった。この二点から、「スキーの村づくり」を目指す取り組みの中、スキー関係者は積極的にサンアントンとスキー交流をして大きな貢献をしている一方、村民の参加は非常に限られていたことがうかがえる。そして、野沢温泉村全体はこの時期、まだ観光地の「国際化」ということを視野に入れていなかったと言えるだろう。

以上で、野沢温泉村における昭和 46 年から平成元年までの、スキー関係者が先頭に立ってサンアントンを始めとする各国とスキーを通して国際交流を行う取り組みを紹介した。野沢温泉村はこのようなスキー交流を通じて、自村のスキー場を整備し、日本国内で沢山のスキー大会を主催する機会を手に入れることができた。こうした実践・経験を経て、野沢温泉村は日本国内で知名度を上げることができ、スキー観光地として発展することに成功した。続いて、野沢温泉が日本の観光地から国際観光地へとたどり着くにいたる取り組みを見ていきたい。

野沢温泉村は国際観光地を目指す政策の一つとして、村の国際知名度の向上につながるスキー国際大会の招致・開催を唱えた。平成 2 年、招致という言葉が始めて広報で現れるようになった。野沢温泉村にとって、最初のスキー国際大会に挑戦する実践はインタースキー（世界スキー指導者会議）の招致・開催である。インタースキーは四年に一度の「世界各国のスキー指導者が集まり、技術や理論、指導法などスキーのあらゆる問題について討議」（平成 3 年 2 月

20 日 第 193 号) する、スキーの世界ではとても重要な祭典だと言われている。平成 2 年に、初めての試みとして、村で正式にインタースキー招致を決定し、「世界」に対応する「ロゴマークや四ヵ国語（英語・仏語・独語・日本語）のパンフレット……など PR 物を製作し」（第 193 号）、村長を始めとする村行政の人々は国際スキー教育連盟の投票現場に行き、野沢温泉村の紹介 PR や各国代表者と個別交渉をするなど、招致の準備を進めた言及は見られた。慎重かつ入念に準備した結果、平成 7 年の第 15 回インタースキー会場は野沢温泉村に決定することとなった。今回のインタースキー野沢大会報告書によると、インタースキー招致の成功は世界 35 カ国、1200 名以上のスキー関係者が野沢温泉村へ訪れる原動力となった。世界各国の人々が集まることにより、インタースキーは、村という内部と世界という外部を結ぶ異文化交流の空間となっただけでなく、「NOZAWA」という名を世界のスキーヤーの心に刻んだともいえる。インタースキーの成功を機に、野沢温泉村は国際大会の招致を積極的に行うようになった記述から、インタースキーは野沢温泉村の国際観光地形成の中で、大きなターニングポイントであると言えよう。インタースキーの他には、平成 9 年にバイアスロン世界選手権大会が翌年の長野オリンピックの前哨戦として実施され、平成 10 年のオリンピックの開催は村の雰囲気最高潮に盛り上げた。スポーツ界で大規模のイベントだとされているオリンピックの会場となれたことは、野沢温泉村が世界一流のスキー場へ成長できた証であると言えよう。

昭和 46 年から平成元年にかけて、野沢温泉村はスキー観光地を発展する条件を探り、欧州からスキーに関する優れたものを吸収することに焦点を当てていた結果、スキー場の施設整備や管理・運営方法といったスキー大会が開催できる物理的条件が備わった。この時期では、スキー場を整備しながら、まずは日本国内のスキー大会を開催することによって開催側の経験を積んだ。平成 2 年に入り、インタースキーの招致・開催の成功を始め、平成 10 年年まで本格的にワールドカップやオリンピックなど代表的である国際イベントを成功させることができた。このようなスキー国際大会の開催を通して、野沢温泉村は日本の観光地から、国際観光地へと移り変わることが始まったと言っても良いだろう。「NOZAWA」というブランドが世界に知られることは、のちの野沢温泉村の国際観光地の形成の重要なカギとなる。

また、このような国際大会を開催することは、野沢温泉村に異文化交流の空間を提供し、村と外部、外部と外部に何らかの形の交流の機会を作り上げた。しかしながら、世界各国の人々が訪ねることは、野沢温泉村にとってそれまでにない多大なる課題をもたらすことも無視してはいけない。例えば、外国人が困らないように村内は多言語の表記はあるか否か、商売をしている人々はいかに外国人とやり取りをするか、将来の国際観光地化のために施設整備以外は何をすべきかなど様々な課題が挙げられる。広報によると、解決策として、村行政は二つの取り組みを試みていた。一つ目は英語やドイツ語などができる語学人材——国際交流員の招聘であり、彼らには外国人向けのパンフレットの作成や、小・中学校の英語の先生や村民を対象とする語学講座の講師を担当させた。二つ目は、将来の国際観光地化に通用する人材育成であり、

野沢温泉村は中学生をサンアントンへ派遣させるプログラムを実施した。この二点の内容、国際交流員と中学生によるサンアントン訪問は次の3-2-2の文化交流の時期で詳しく説明する。先回りして言うと、二つの取り組み——一つはインタースキーが決定した平成2年に、一つは翌年である平成3年に開始しているという言及から、野沢温泉村は異文化と良好な関係を保つことと語学力の向上を心掛けることが、将来の国際観光地化に必要であると認識していたことが明らかである。要するに、平成2年のインタースキーから、平成10年の長野オリンピック開催までの国際化実践期は次の文化交流期を生み出したと思える。

3-2-2. 文化交流の時期（平成2年～現在）

以上で分析したように、野沢温泉村がインタースキーやオリンピックなどスキー国際大会の開催をすることによって、世界各国の人々が野沢温泉村へ訪れるようになった。こうして異なる文化の人が野沢温泉村という地に集まり、多文化間での異文化交流が起こることは想定できるだろう。こうした状況の中で、野沢温泉村の人々がいかに商売や習慣などあらゆる面において異文化の人と対話するか、すなわち異文化交流するかは以降の国際化の成功と失敗を左右する要素だと言っても過言ではないだろう。以下では、野沢温泉村行政がこの課題に対して取り組んでいた解決策——国際交流員の招聘、中学生をサンアントンへ派遣するという二点の内容について検討する。

3-2-2-1. 国際交流員の招聘

まず、村が国際観光地化のために取り組んでいた一つ目の解決策を説明する。全村村民の語学力、とりわけ世界共通言語である英語力を高めるために、野沢温泉村役場国際交流課は海外から国際交流員の招聘を行った。国際交流員の招聘の背景には、長野県が積極的に国際交流事業を行う方針が影響を与えていることと、野沢温泉村において国際観光地化が進んだため、語学人材の需要があったことは考えられる。

野沢温泉村広報を調べた所、平成2年から平成22年までの間、国際交流員の情報を見出すことができた。すなわち、野沢温泉村は平成2年に最初の国際交流員を招いた後、平成22年まで21年間は継続して国際交流員を招聘していた。さらに、合計10名の国際交流員が野沢温泉村役場国際課や商工観光課など観光事業に携わる部署に所属していたことが見出せた。国際交流員の具体的な仕事内容に関して、普段役場で書類翻訳・イベント通訳といった仕事が言及されると同時に、中学校で英語の先生を担当したり、公民館で村民を対象に語学の講座を行ったりする仕事を言及する記述も見られる。このように、ネイティブの国際交流員は書類を翻訳することによって、より正確なパンフレットやガイドブックなどが作成できることは国際観光地化に必要であると考えられる。そして、語学の協力は村全体の語学力の向上に貢献し、村民が外国人観光客に向けてより良い接客サービスができると期待する。野沢温泉村婦人会の会長を務

めていた久保田さんの話によると、接客サービスを提供する主軸である婦人たちは毎週語学教室に通い、積極的に英語やドイツ語を学び、のちの外国人の受け入れを目指した。さらに、語学講座は国際交流員と村民にとって、一種の相互的な学習による文化交流の過程とも言えるだろう。そもそも、国際交流課や小中学校に英語圏の国際交流員を招くこと自体は、もう既に異文化交流にアプローチしていると言っても良いだろう。

国際交流員は入れ替わりがあったにもかかわらず、彼らによる自国の文化や日本で感じた違いや戸惑い等が書かれた連載が平成2年から欠かさず載せられている。例えば、平成8年9月25日 第261号の国際交流員リサの連載では、日本の入浴文化に対して慣れないことに関する言及が見られる。

ニュージーランド、知らない人の前で裸になって一緒にお風呂に入る習慣がないので、やっぱり私はまだ少し恥ずかしいですが、この恥ずかしさをいやすように、今度（もちろん女性の方）温泉で一緒になったらちょっと話しかけてくれればうれしいです。

この引用から見られるように、ニュージーランド出身の国際交流員は日本の入浴文化が自国文化と違うことを指摘し、まだ他人と「一緒にお風呂に入る」ことは恥ずかしいと述べていたが、村の人々と言葉を通じた交流を期待していたことに関する言及が書かれている。

その他、平成10年9月30日 第285号の国際交流員オッティの連載では、野沢温泉村で「早く友達がいっぱい作れるよう希望」と記述されているように、彼は村の人と友好に付き合うことを願っていた。また、「日本の文化や生活習慣などを教えてください。私もまたオーストリアの文化や生活習慣について皆さんに紹介したい」と、彼は野沢温泉村の人とお互いに文化や生活習慣を教え合い、理解をさらに深めることを期待していたことが言及されている。

以上、国際交流員による連載を紹介したように、連載が国際交流員と村民の間に架橋されたお互いに知り合う空間である。国際交流員は連載を通して文化や生活などについての声を村民に届け、それを読む村民は異なる文化から来た人々の習慣や気持ちを理解するという、連載を活用した異文化交流の一つの良い形と言えよう。

野沢温泉村は国際交流員の招聘という取り組みにより、国際交流員という異文化の持ち主を村民の身近に置き、日常的な異文化交流の機会を作りあげた。以前のスキー関係者が主として体験していた異文化交流はやがて一般村民に広がった。また、異文化交流に必要な語学を教わることによって、村民は英語を習得できるようになった。この変化及び成果はのちの国際観光地化実現の一表現であるインバウンド・ツーリズムへ向けて、外国人を受け入れる土台を作上げたと言っても過言ではないだろう。

3-2-2-2. 中学生によるサンアントン訪問

続いて、村の将来の国際観光地化のために取り組んでいた二つ目の解決策——中学生によるサンアントン訪問を検討する。見出し「野沢温泉－サンアントン 交流の輪」、小見出し「生徒たちの国際交流」（平成 13 年 12 月 26 日 第 324 号）の記述は中学生のサンアントン訪問を引率する教師の語りである。「これからの国際社会に通用する人材を育成するために、という村の方針で、中学生をサンアントン村に訪問させようといった試みが行われる。」と記述されているように、中学生をサンアントン村に訪問させる取り組みの目的は国際社会に通用する人材を育成するためにあることが説明されている。野沢温泉村は国際交流を胸にしながら、これからの国際観光地化に向ける準備として、次世代を背負う中学生を異国の地に送り出したと考えて良いだろう。このように、平成 3 年から始まった中学によるサンアントンへの訪問はいまだに継続しており、また、感想文を連載掲載という形で現在に至って続けてきている。

中学生の感想文に関する記述に共通してみられる特徴の一つは、外国人と交流するには、語学力が大いに関係していることである。平成 9 年 12 月 17 日 第 276 号の感想文は訪問において感じた言葉の問題を以下のように言及している。

今まで、一日じゅう英語を聞いて話すことなんてなかったので、すごく勉強になりました。それに、日本語が通じないので、どうせ全部英語で、どう答えていいのか、まったくわからないこともたくさんありました。

引用からわかるように、異国の地で使い慣れていない言語を使用することは非常に成長につながるのだと認識していたものの、現地の人と交流するには英語が唯一の方法で、野沢温泉村の中学生はコミュニケーションに苦勞したことが明らかである。

英語で異文化交流するのは「この親善訪問で、私達にとって、言葉の壁というのは大きかった」（第 202 号）と困惑しながら、「ジェスチャーや写真を使ったり、ゲームをしたり、それぞれがそれぞれの方法でコミュニケーションを楽しんでいた。言葉は違っても、心で通じ合うことができた」（平成 19 年 12 月 26 日 第 396 号）、といった言及があったほか、「国境を越えて、言葉の壁を越えて持つことのできた沢山の友達は、この交流の中で得られた最も大きなものだ」（平成 16 年 12 月 27 日 第 384 号）と認識しているように、異文化交流をするには語学力が大事だが、それよりも重要なのは心の問題で、そこさえ乗り越えれば異文化交流ができるはずと捉えることができる。さらに、英語と将来の関係性についての言及は、「この旅行で一番感じたことは、“これからの英語（外国語）の重要性”、これからが勝負だと思った」（第 202 号）というように書かれている。この引用から明らかになったのは、英語の習得はこれからの国際化に通用する「『国際人』になれるよう」（第 202 号）には非常に重要なことであり、英語は国際化に通用する人材と密接に関係しているという認識である。

中学生の感想文に関する記述に共通してみられる二つ目の特徴は、訪問交流で感じた文化・国の違いである。平成3年9月25日 第200号で掲載されている感想文は中学生がホームステイ先で感じた文化の違いを次のように記述している。

僕にとってオーストリアのはじめての夜、文化の面で気づいた事で、日本との大きな違いは、日本はやたらとテレビをつけたがりますが、サンアントンは違いました。テレビは一家に一台でしかもほとんどスイッチをつける事はありません。ですからその分、家族の時間が増えるのだと思います。

この引用から見られるように、中学生はサンアントンに到着した最初の夜に早くも文化の違いを感じた。それは、テレビを使うか否かの違いであった。日本との文化上の違いに気づいた上で、他文化はなぜ自国文化と違う行動をしているかに関する考えと理解を示していた。その他にも、同様に文化の違いに関して言及されている記述は見いだせる。

例えば、小見出し「違いを感じて」の感想文では、サンアントンへの訪問を「人間性の違いを感じる事ができ、とても嬉しく思います。国際化社会の中で、本の知識だけでなく、実際に体で体験した事などが大切になる」（平成3年12月18日 第203号）と言及されているように、自分が慣れ親しんだことと異なるものを体験できることはとても良いこととし、これからの国際化に向けて体験すべきだと主張していることが読み取れる。また、「このサンクトアントン⁽³⁾との交流を通して、文化や言葉が違っていても、気持ちが通じれば、一緒に楽しむことができる」（平成15年11月26日 第347号）と語ったように、文化の違いがあっても、人と人は異文化交流を通して仲良くなれることを言及している記述が見られる。

以上、中学生の感想文に見られる二つの特徴——言葉の壁、文化の違いをまとめてみた。中学生達は言葉の壁や文化の違いなどを感じたが、同時に異文化交流を通して外国人の友達や自身の成長など得られるものも多いと感想文の言及から伺える。

「村の将来の発展」を背負える国際化する人材を育成ために、野沢温泉村はさらに、「姉妹都市サンクトアントンとの親善交流を通じ、一人でも多くの子供たちに国際感覚を身につけてもらうことを目的としています」（平成20年9月24日 第405号）と述べられているように、平成19年からサンクトアントン会が中心となり制度を一新し、平成3年から始まったプログラムを利用して訪問する中学生の人数を4、5人から10数人へと拡大した。また、商工観光課が村民へサンクト・アントン会の会員となることを提唱している記述から、野沢温泉村は中学生によるサンアントンへの親善訪問を村の重要な仕事のひとつとして捉えていることがうかがえる。このプログラムは今でも続いており、90年代当時の中学生はもう既に大人になり、過去の経験を生かして村役場観光課で野沢温泉村を支えている人はたくさんいる。中学生は村から将来を背負う存在として期待され、これからの村のさらなる国際化の発展、国際社会に通用する人材

に成長するため、サンアントンとの異文化交流をもとに、英語力をさらに高め、より一層異文化に触れていかないといけないのではないか。

この節では、野沢温泉村は平成2年以降、スキー国際大会の開催がもたらした異文化交流の可能性と国際観光地の形成を見据えて、それに対して行われた国際交流員と中学生のサンアントン訪問という二つの取り組みと、その中に組まれた異文化交流の状況を見てきた。

国際交流員の招聘は野沢温泉村に二つの利点をもたらしたと言えよう。一点目は、村が外国人観光客に対応する際に使う多言語のパンフレットやガイドブックの作成など行政業務の役割である。二点目は、一般村民にそれまでにない経験をさせたことである。国際交流員が招聘される前に、野沢温泉村において、異文化交流を行っていたのはスキー関係者によるものが主であった。国際交流員の招聘は村民に実際に異文化から来た人と交流する機会を提供したほか、語学講座の実施はある程度村民の語学力を向上させたことは確かである。語学力の向上は後のインバウンド・ツーリズムに対応できる土台を作り上げたと言っても良い。

中学生によるサンアントン訪問は、スキー関係者によるスキーを中心とした異文化交流以外、最も村行政が力を入れて進めた異文化交流である。しかも、中学生によるサンアントン訪問は、大人によるスキー交流と異なり、異文化を感じる文化的交流が期待される。このプログラムは平成3年から始まり、今でも続けられている。中学生による訪問の記録は今まで、感想文という形で広報に残っている。感想文の記述から、中学生たちが言葉の壁や文化の違いを感じながらも、国際観光地化に対応するために、サンアントンとの異文化交流を継続することは必要であると認識している。

4. おわりに

以上、本稿では、昭和46年から令和元年までの、国際観光地形成と異文化交流に言及する「広報のざわおんせん」の記述を分析対象とし、野沢温泉村が積極的な異文化交流に伴って国際観光地化していく過程について分析・考察してきた。異文化交流に関する、時間経過に伴う広報の「記述」の変化を検討することができた。野沢温泉村行政は国際観光地化の形成に向けてどのような取り組みをしていたか、また、いかに村民に「異文化交流」の情報を伝達していたか、それに応えるように、村民はどういった行為（＝異文化交流）を行っていたか、を検討することはできた。最後に、その過程から見出せた論点について述べていきたい。

第一に、昭和46年～平成元年の間の訪問は、野沢温泉村はスキー場の運営や管理方法を勉強・吸収するためのスキー関連の交流が多かったとみられる。なお、観光という言葉は既に村発展の方向として行政において重要視されるようになっていたため、野沢温泉村はスキー交流を通して、リフトやゴンドラの架設やゲレンデの開発など、スキー場環境の整備を行った。その結果、観光地としての条件を備えた。以上の内容を一言にすれば、この時期のスキー交流は野沢温泉村を初期的な観光地として成り立たせたといえる。しかし、この時の「異文化交流」

がスキーに限定され、村行政やスキークラブの人々による欧州へのスキー視察に代表されるように、公的な海外訪問による異文化交流が中心的であったことに対して、一般村民は異文化交流に携わることを証明するような言説はほとんどなかった。

観光地から国際観光地へとたどり着くにいたる取り組みは次の段階で行われた。野沢温泉村はスキー場をさらに整備しながら、日本国内のスキー大会を開催することによって開催側の経験を積み、平成2年～平成10年、インタースキーやオリンピックなどスキー大会を代表する国際的イベントを招致した。このようなスキー国際大会の開催を通して、野沢温泉村は日本国内の観光地から、国際化的観光地へと移り変わりつつあった。「NOZAWA」というブランドが外部に知られたことは、のちの国際観光地の形成の重要なカギとなった。また、このような国際大会を開催することは、野沢温泉村に異文化が集まる空間を提供し、その後の文化交流期を生み出したと言えよう。以上で明らかになったのは、昭和46年～平成10年はスキー関係者が主導するスキーを中心とした異文化交流の時期であった。なお、平成2年～平成10年——国際大会の開催という時期は、野沢温泉村をスキー交流から文化交流へと導く転換期であった。

第二に、「大人」によるスキー交流という吸収段階を経て、野沢温泉村行政はスキーで村を発展する方針を固め、国内外のスキー大会の招致を行った。とくに、長野オリンピックの会場となったことは「NOZAWA」の名を世界に馳せた。さらなる国際観光地化を進めるには、多国語の表記の整備や村民全体の語学力の向上に必要な語学人材や未来の国際観光地に対応できる人材育成ということを村行政は視野に入れた。その対応策としては、村は国際交流員の招聘と、中学生をサンアントンに派遣することを決定した。国際交流員という異文化の持ち主の存在は村民に日常的な異文化交流の機会を提供したことにより、異文化交流はやがて一般村民に広がった。また、観光地の国際化と異文化交流に必要である語学を教わることによって、村民が英語を習得できたことによる成果は後の国際観光地化実現のインバウンド・ツーリズムへ向けて、外国人を受け入れる土台を作り上げた。野沢温泉村はサンアントンとは姉妹村であることと、また、長年にわたり交流していたことが、村の中学生を容易に異文化と接触・理解することを可能とする前提となっている。中学生による海外訪問が多くなるにつれて、「村民」を代表とする中学生は「異文化交流」にかかわる主体になったと言えよう。以上で明らかになったのは、平成2年～現在は、野沢温泉村が国際化の実現に向けて積極的に文化交流を進めた時期である。そして、この時期の文化交流はスキー交流期と違うのは、内容だけでなく、交流を行う対象も村行政に代表されるスキー関係者から一般村民へと変わった。

以上のように、野沢温泉村において、「異文化交流」は「国際観光地の形成」と密接な関係があり、「異文化交流」の実態は「国際観光地」の形成過程によって変容することは明らかであった。このように、スキーを基軸とした国際交流、スキー国際大会の開催、文化交流、という三者の相互作用の下で、現在「NOZAWA」という国際観光地の言説の基盤が形成されたといえよう。しかし、本稿は広報内容の一部しか使っておらず、また、広報資料をそのまま信頼でき

る「事実」として扱っていることは限界があると考えている。行政広報はあくまで行政が自身の仕事を正当化するための「宣伝物」であり、「事実」でないことを美化して「事実」にする行為の可能性や記載されている内容の信憑性を疑う視点が本稿の考慮に欠けている。例えば、サンアントンへの異文化交流プログラムの効果はどのようなものかを、実際に参加した中学生にインタビューして検証したり、ほかのメディアによる報道を引用して検討したり、などして批判的な視点をを用いて広報を考察する視角が欠如している。今後は広報という種類の資料に依存・信用せず、野沢温泉村に関するほかの文献資料やヒアリング調査なども引用して、より全体的かつ批判的に分析を進めていく所存である。さらに、現在観光客の多様化は野沢温泉村にグローバルな活力をもたしてきている一方、外国人と地元住民の間において、コミュニケーションの欠如によるトラブルが多々発生している。今後はホストとゲストの関係性を注目しながら、コミュニケーションの現状やその深層に潜む異文化理解の構造を検討していくことを課題としたい。

注

- (1) 「マチイロ」は「自治体と地域をつなぐプラットフォーム」（「マチイロ」ホームページ）と宣伝している。現在、日本全国において 450 個以上を超える自治体が「マチイロ」を通じて、広報の配信をしている。
- (2) 姉妹村連携を取った昭和 46 年は野沢温泉村広報を発行し始めた年である。
- (3) 広報から引用した原文である。サンアントンもサンクトアントンも姉妹村である St. Anton のことである。

参考文献

- 国枝智樹（2013）「東京の広報前史―戦前、戦中における自治体広報の変遷」『広報研究』17：28-41
- 小山栄三（1971）『行政広報概説―原理と問題―』広報出版研究所カンデラ書館
- SAJ/SIA 共同編集（1995）「新・世界のスキー 第 15 回インタースキー野沢大会/報告書/1995/1/21-28」『skier 別冊付録，'96』山と溪谷社
- 野沢温泉村広報『広報 のざわおんせん』昭和 46 年 1 月～令和元年 7 月
- 野沢温泉スキー誌編集委員会（昭和 51 年）『野沢温泉スキー誌』銀河書房
- マチイロのホームページ <https://machihiro.town/>
- 一般財団法人自治体国際化協会のホームページ
<http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/data/detail/853>
- 長野県 国際交流員ホームページ
<https://www.pref.nagano.lg.jp/kokusai/sangyo/kokusai/kouryu/kouryuin/index.html>